

平成31年度 当初予算の概要

当初予算（一般会計）の概要	1
歳入・歳出のフレーム	2
国土強靱化対策	3
歳入予算の概要	4
歳出予算の概要	5
財政運営指針の対応状況	6
予算の3つの柱	8
「総合戦略」の進め方	9

当初予算(一般会計)の概要

平成31年度 当初予算額 4,687億円

H31年度当初予算は、県民の生活・経済活動に支障が出ないように、以下に重点を置いて、必要な予算を措置

- ・ 「総合戦略」に基づく地方創生・人口減少対策を切れ目なく推進
- ・ 県内で大規模な災害が発生したことを踏まえ、国の国土強靱化関係予算を最大限活用し、安全安心な県土づくりを推進

4月に知事選挙を控える中、新たな政策判断を要する事業は計上を見送り

(単位：億円)

H31当初 a	H30当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
4,687	4,520	+ 167	+ 3.7%

〔予算を計上する事業〕

- ① 総合戦略に盛り込んだ事業で、年度当初から切れ目なく行う必要があるもの
- ② 県民の安全安心のための事業や既に発生している政策課題への対応など、緊急に行う必要があるもの
- ③ 国の政策や制度に対応し、年度当初から迅速に行う必要があるもの
- ④ 市町村への補助事業など、年度当初から事業を開始する必要があるもの
- ⑤ 義務的経費（人件費、公債費、扶助費）

歳入・歳出のフレーム

歳入

(単位：億円)

区分	H 31当初 a	H 30当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
1 県税	688	679	10	1.4%
2 地方譲与税等	152	138	14	9.9%
3 地方交付税	1,958	1,977	▲ 19	▲ 0.9%
(1) 地方交付税交付金	1,776	1,765	11	0.6%
(2) 臨時財政対策債(注1)	182	212	▲ 30	▲ 14.2%
4 県債(通常分)	427	375	52	13.7%
5 国庫支出金	845	736	108	14.7%
6 その他	617	615	2	0.3%
計	4,687	4,520	167	3.7%

歳出

(単位：億円)

区分	H 31当初 a	H 30当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
1 一般歳出	3,680	3,495	185	5.3%
(1) 政策的経費	984	948	36	3.8%
(2) 投資的経費	1,127	975	151	15.5%
(3) 扶助費	401	390	10	2.6%
(4) 職員給与費	1,168	1,181	▲ 13	▲ 1.1%
2 公債費	748	764	▲ 16	▲ 2.1%
3 税連動交付金(注2)	259	261	▲ 3	▲ 1.0%
計	4,687	4,520	167	3.7%

(注1) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置

(注2) 税連動交付金：都道府県間で地方消費税の清算を行うための地方消費税清算金、市町村に交付する地方消費税交付金など、税の収入に連動して義務的に支出する経費

(注3) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。以下同じ。

国土強靱化対策

(1) 国の対策

- ・ 国は、近年頻発化・激甚化している災害により全国で大きな被害が発生している状況から、重要インフラの緊急点検を実施し、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を閣議決定（H30年12月）
- ・ H31年度予算については、「臨時・特別の措置」として公共事業関係費等を大幅に増額

公共事業関係費 8,503億円（H30年度比 皆増）

(2) 県の対策

- ・ 県でも、大規模な災害が発生したことから、全国的に国土強靱化対策に取り組むという方針を踏まえ、国の対策予算を最大限活用し、安全安心な県土づくりを推進

[県内で発生した大規模な災害]

H30年4月 島根県西部を震源とする地震災害

H30年7月 江の川流域を中心とする豪雨災害

- ・ H31年度当初予算については、国土強靱化対策の実施により、公共事業費を大幅に増額

公共事業費（主に国庫補助事業）218億円（H30年度当初比 皆増）

（単位：億円）

H31当初			H30当初	増減額 (増減率)	うち 通常分
	通常分	国土強靱化分			
4,687	4,469	218	4,520	167 (+ 3.7%)	▲ 51 (▲ 1.1%)

歳入予算の概要

○ 県税は増加

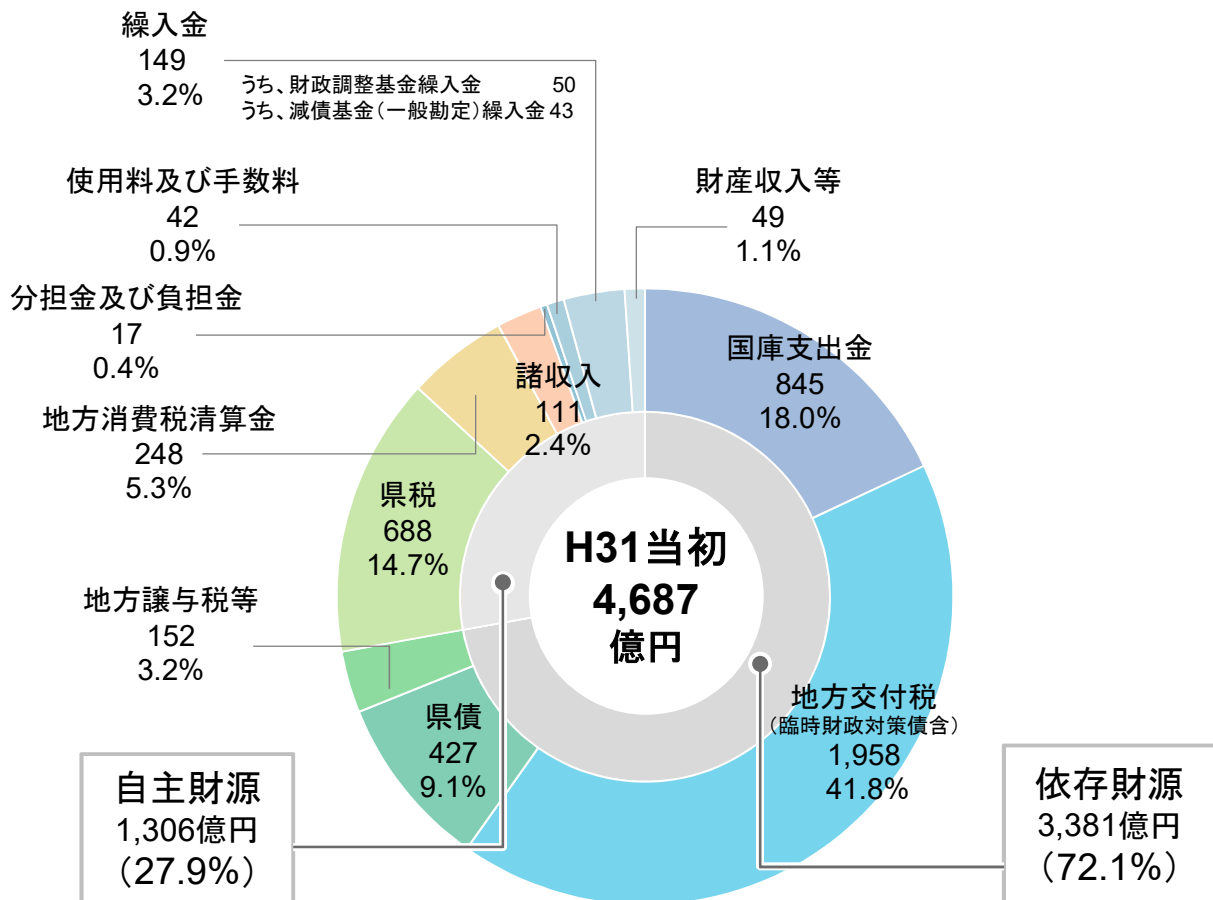
679億円 → 688億円（+ 1.4%、+ 10億円）

○ 地方交付税は減少

1,977億円 → 1,958億円（▲ 0.9%、▲ 19億円）

○ 通常県債は増加

375億円 → 427億円（+13.7%、+ 52億円）



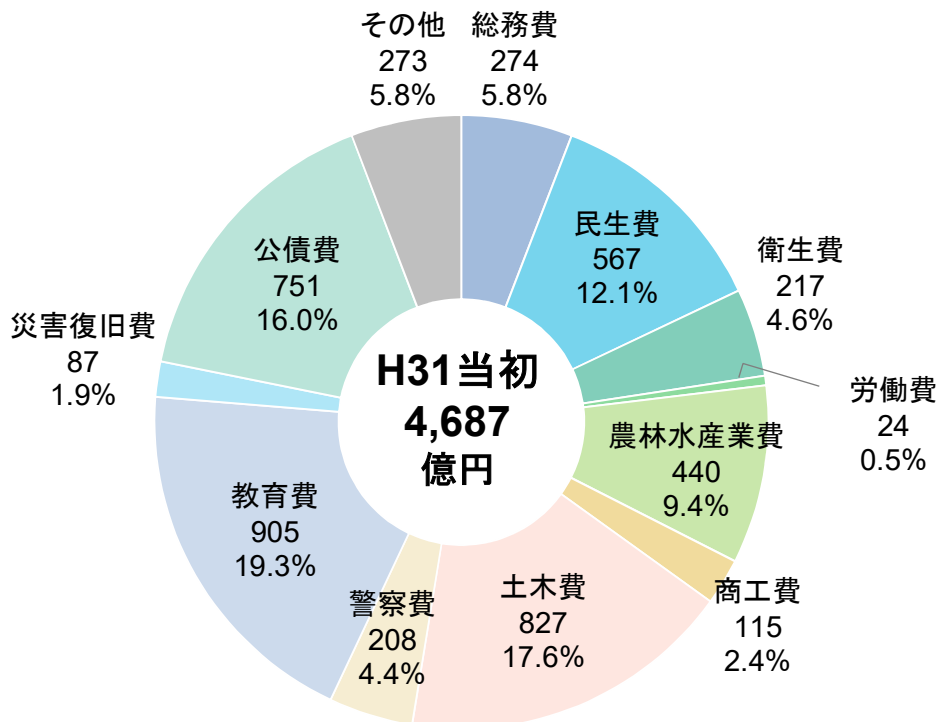
歳出予算の概要

○ 増額となったもの

- 土木費 709億円 → 827億円 (+16.7%、+118億円)
- 農林水産業費 409億円 → 440億円 (+7.7%、+32億円)
- 民生費 547億円 → 567億円 (+3.7%、+20億円)

○ 減額となったもの

- 教育費 934億円 → 905億円 (▲3.2%、▲30億円)
- 公債費 766億円 → 751億円 (▲2.0%、▲16億円)
- 警察費 212億円 → 208億円 (▲1.9%、▲4億円)



財政運営指針の対応状況

(1) 財政運営指針

将来にわたり、収支均衡を維持しながら、地方創生・人口減少対策などの重要課題に対応するため、H29年10月に「財政運営指針」を策定

[財政運営の目標]

- ・ 財政調整のための基金をH34(2022)年度末に200億円程度確保
- ・ 通常県債残高（普通会計）をH34(2022)年度末に5,400億円以内に縮減

(2) H31当初予算の状況

① 事務事業見直しの徹底

- ・ 一般施策経費（ソフト事業などの一般的な施策の経費）について、186事業を見直し・点検し、財源を捻出
- ・ この財源等を活用し、「総合戦略」に基づく地方創生・人口減少対策については、686億円を措置
- ・ 公共事業費については、国土強靱化分の218億円を含め、1,003億円を措置

② 行政の効率化・合理化の徹底

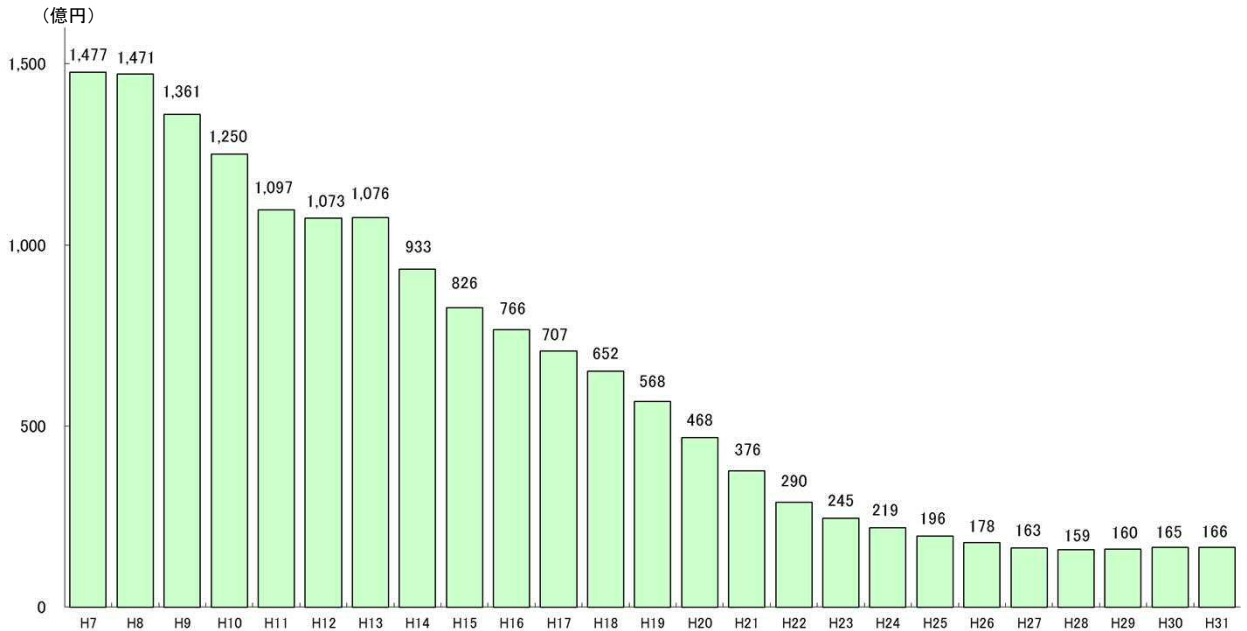
事務のアウトソーシングなどにより、業務を効率化・合理化

③ 地域経済の活性化などによる財源の確保

国の交付金である地方創生推進交付金を12.5億円活用

(3) 基金残高

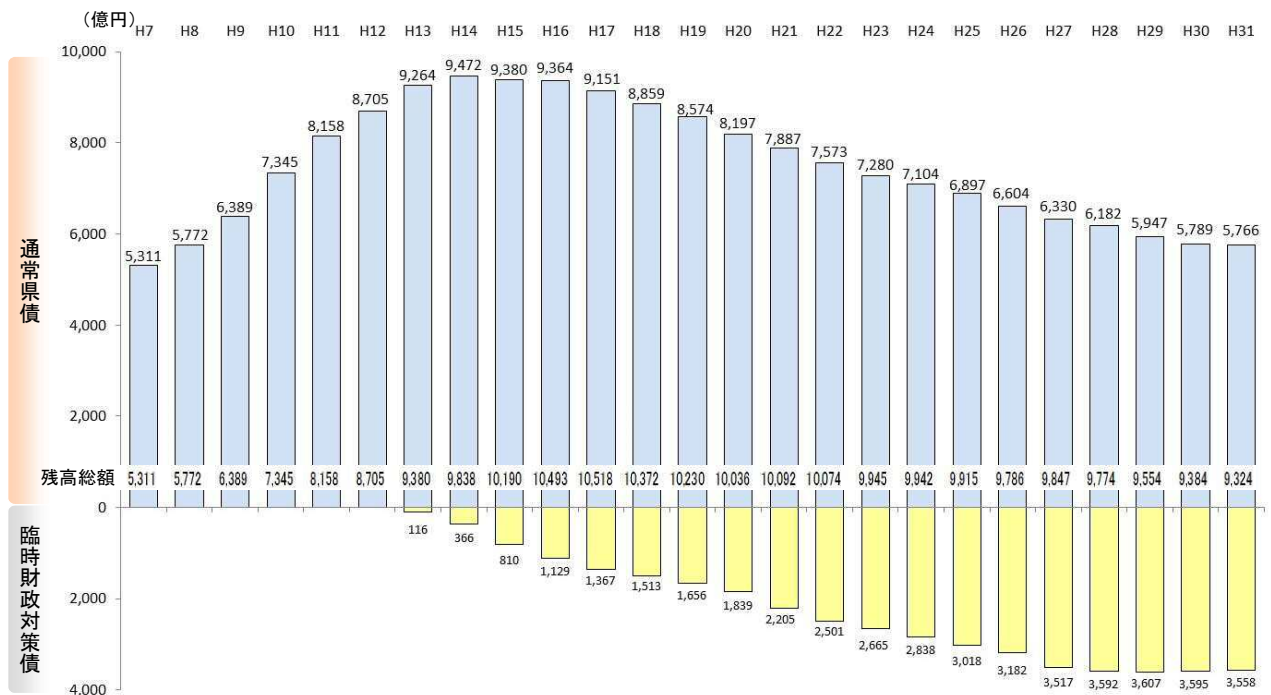
- ・ 財政調整基金の残高は166億円で、H29年度から3年連続で増加



(注) H7～H29は実績、H30、H31は年度末に行う50億円の基金取崩しの戻しを反映した見込額

(4) 県債残高（普通会計）

- ・ 通常県債の残高は5,766億円で、H15年度から17年連続で減少



(注) H7～H29は実績、H30、H31は見込額

予算の3つの柱

1. 「総合戦略」に基づく地方創生・人口減少対策

686億円

- (1) 県内で安心して働ける雇用の場が増えるよう、産業の振興や仕事の確保を推進
働く人材の確保・育成や、就業に支援が必要な人たちへの支援を行うとともに、若者の就業定着を促進
産業振興の基盤をつくるため、高速道路、港湾、漁港などのインフラ整備を推進
- (2) 若い人たちの結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を強化し、同時に、仕事と子育ての両立支援や女性が働きやすい社会環境づくりを推進
- (3) UIターンを推進するとともに、地域を担う人づくりを推進
- (4) 人口減少が早く進む中山間地域・離島に、今後も安心して住み続けることが出来るよう「小さな拠点づくり」を推進

2. 安全安心な県土づくり

519億円

- (1) 土砂災害対策や道路防災対策、河川改修などの国土強靱化対策を強化し、災害に強い県土づくりを推進
- (2) 危険なブロック塀等の撤去や老朽空き家の除却を着実にを行い、安全安心な県民生活を確保
- (3) 自然災害による被災世帯の生活再建を支援

3. 生活を支える公共サービスの充実

144億円

- (1) 地域医療の機能の充実や救急医療体制の整備、障がい者への支援を推進
- (2) 学力向上や子どもたちが安全で快適に学ぶ環境の整備を推進
- (3) 外国人住民と地域住民が共に安心して暮らすことができる生活環境の整備を推進

「総合戦略」の進め方

基本目標1 しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

(1) 産業の振興

① 観光の振興

- ・ 外国人観光客の誘致に向けた取組みの強化
- ・ 「神々」や「ご縁」、石見銀山、隠岐ユネスコ世界ジオパークなど島根らしさを活用した誘客の推進

② ものづくり産業の振興

- ・ 先端金属素材の拠点創出を支援
- ・ ものづくり産業の競争力強化のため、企業の技術力の強化、新規取引先の開拓、新分野への進出などを支援

③ ソフト系IT産業の振興

技術力・商品力の強化や販路開拓等の支援、IT人材の育成・確保により県内IT産業の持続的発展を強化

④ 事業承継の支援

専門家の派遣、経営改善のための資金などによる中小企業の後継者の育成、新たな取組みへの支援

⑤ 企業立地の推進

- ・ 県内に立地した企業の設備投資や新規雇用の支援
- ・ 中山間地域への立地に対する助成要件の緩和や人材確保の支援

⑥ 農林水産業の振興

- ・ 農業産出額の増加を図るため、中核的な経営体の確保や園芸産地の拠点づくりに向けた対策を強化
- ・ 新たな森林管理システムを推進するため、市町村の体制整備や林業経営者の経営体質強化などを支援

(2) 雇用対策

① 人材の確保

インターンシップの支援や、企業と大学をつなぐコーディネーターの配置による学生の県内就職を促進

② 人材の育成・定着

- ・ ものづくり企業が行う人材育成研修等の支援
- ・ 就労に支援が必要な若者や障がい者の就労を促進

(3) 産業振興等に必要な社会インフラの整備

- ・ 産業振興の基盤をつくるため、高速道路、港湾、漁港などのインフラ整備を推進
- ・ 萩・石見空港、出雲空港の路線の維持・充実や、隠岐空港の機能向上を実施

〔公共事業全体〕

(単位：億円)

区 分	H31当初		H30当初 b	増 減	
	a	うち 国土強靱化		a-b	a/b
通常分	919	218	773	146	18.9%
補助事業費	636	212	484	151	31.2%
県単独事業費	104		112	▲ 8	▲ 7.1%
国直轄事業負担金	79	7	81	▲ 2	▲ 2.2%
維持修繕費	92		90	3	3.1%
受託事業費	8		6	2	37.3%
災害復旧事業費	84		71	13	18.9%
計	1,003	218	844	160	18.9%

(注1) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

(注2) H30.2月補正（2月12日提案分）において、上記とは別に148億円を計上している。

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

(1) 子育てサービスの充実

① 保育を受けることができる環境の整備

- ・ 子育て世代包括支援センターの開設や産後ケアを実施する市町村の支援
- ・ 小規模保育所の運営や放課後児童クラブの整備の支援
- ・ 待機児童ゼロを目指して、受入体制を拡充する保育所等の支援
- ・ 病児・病後児保育の開設、運営の支援

② 第1子、第2子の保育料の軽減

所得の低い世帯における3歳未満の第1子、第2子に係る保育料を軽減

(2) 結婚サポートの充実

- ・ 市町村の結婚支援体制の強化を支援するための交付金を創設
- ・ しまね縁結びサポートセンターによる男女の縁結びのサポート

(3) 仕事と子育ての両立支援

出産した従業員の育児休業の取得と復職に取り組む中小・小規模事業者の支援の拡充

(4) 女性の活躍推進

働くことを希望する女性が、希望に応じた働き方が実現できるように、働きやすい環境整備に取り組む企業の支援

基本目標3 しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

(1) 移住・定住の促進

- ・ 移住希望者への支援や関係人口拡大に向けた取組みの強化により、人材誘致を推進
- ・ 市町村の定住者向け住宅の整備の支援

(2) 地域を担うひとづくり

- ・ 少人数学級編制など小中学校におけるきめ細かな教育指導の充実
- ・ 小中高校生のふるさと教育・キャリア教育の強化・充実

基本目標4 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

(1) 中山間地域・離島対策

① 「小さな拠点づくり」の推進

公民館エリアを基本とした、住民主体での地域運営の仕組みづくりに取り組む市町村の支援

② 県立高校の教育の質の向上

中山間地域・離島の県立高校における教員定数を県単独で加配し、教育の質の向上を推進

(2) 健康で安心して暮らせる地域づくり

医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援を包括的に確保する「地域包括ケア」の取組みを進める市町村の支援